

令和4年度 経営改革プラン

団体名	一般財団法人神戸市学校給食会	
設立年月日	平成30年5月10日	
団体の設立目的・沿革	<p>当会は、平成30年5月10日、学校給食の食材調達事業の実施体制の強化及び学校給食の食育事業の支援強化を図るため、学校給食に特化した外郭団体として設立された。</p> <p>平成30年9月に「公益財団法人神戸市スポーツ教育協会」より事業の移管を受け、神戸市立の義務教育諸学校の給食において、安全で良質な食材の調達、食育の推進及び地産地消の推進に関する事業を行い、もって児童生徒の心身の健全な育成に寄与する。</p>	
団体の主な事業内容	事業名	所管課
	安全で良質な学校給食の食材の安定的な調達に関する事業	教育委員会事務局健康教育課
	学校給食における食育の推進、地産地消の推進に関する事業	教育委員会事務局健康教育課
	食材、地産地消及び食育についての情報発信に関する事業	教育委員会事務局健康教育課
代表者	会長 後藤 徹也	

役職員数 (令和3年7月1日時点)	評議員、理事		監事		職員		合計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	有期	無期	
団体固有職員	-	-	-	-		-	-
市派遣職員	1	6	-	-		2	9
市OB職員	-	-	-	-	3		3
その他	-	5	-	1	2	-	8
合計	1	11	-	1	5	2	20

財務状況(単位:百万円)	令和2年度	令和元年度	差引
経常損益	0	0	0
当期正味財産増減額	△1	△2	1
流動資産	947	552	395
流動負債	947	552	395
長期借入金(固定負債)	0	0	0
期末現金預金残高	838	279	559

■中長期的なミッション（神戸市行財政改革方針2025期間中のミッション）

ミッション①	公会計化及び中学校給食の全員喫食に対応した食材調達業務等の実施
ミッション②	食材調達業務の効率化と食育支援事業の充実

■短期的なミッション（令和4年度のミッション）

ミッション①	地産地消率の更なる向上
ミッション②	コロナ禍のもとでの食育支援事業の充実
ミッション③	食品ロス削減対策の実施
ミッション④	情報発信の強化

■経営指標（令和2年度）

経営指標				令和元年度	令和2年度	前年度比増減
人的パフォーマンス	職員一人あたり純利益	純利益/職員数	職員1名あたりが、どの程度の利益を上げているか。(百万円)	▲ 0.291	▲ 0.207	0.1ポイント
	経常費用人件費比率	人件費/経常費用×100%	経常費用に占める人件費の割合がどの程度あるか。	0.79%	0.78%	0.0ポイント
財政的パフォーマンス	総資本経常利益率	経常利益/総資本×100%	経常的な収益性はどの程度見込まれるか。	0.01%	0.00%	0.0ポイント
	流動資産回転率	売上高/流動資産×100%	流動的な資金が効率的に運用されているか。	749.72%	477.48%	-272.2ポイント
財政安定性	流動比率	流動資産/流動負債×100%	短期的な資金をどの程度確保できているか。	100.00%	100.00%	0.0ポイント
	自己資本比率	自己資本/総資本×100%	団体固有の資本がどの程度あるか。	1.23%	0.57%	-0.7ポイント
持続性	自己資本当期純利益率(ROE)	当期純利益/純資産×100%	資本を効率的に運用しているか。	-29.74%	-26.84%	2.9ポイント
	純資産増加率	(当期純資産-前期純資産)/当期純資産×100%	純資産が持続的に増加しているか。	-29.74%	-26.84%	2.9ポイント

■ミッション工程表

ミッション名		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度～		
中長期的ミッション													
公会計化及び中学校給食の全員喫食に対応した食材調達業務等の実施		事業の洗い出し・各所協議・見直し決定						実施					
	食材調達業務の効率化と食育支援事業の充実	オンライン食育支援の実施 ヒアリング			各所協議・見直し決定			実施					
ミッション名		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
短期的ミッション													
地産地消率の更なる向上 コロナ禍のもとでの食育支援事業の充実 食品ロス削減対策の実施 情報発信の強化		加工食品について、各所協議・開発						給食にて提供					
		ヒアリング		各所協議			実施						
		課題の洗い出し			各所協議			実施					
		積極的な取材及び情報発信											

■ ミッションを踏まえた団体目標

目標及び実現方法	目標 (できるだけ達成度を表す数値目標も記載)	給食費の公会計化及び中学校給食の全員喫食制への移行を見据え、教育委員会と連携し業務の効率化を図り、大量の食材を安定的・弾力的に調達する。 また、食育支援事業の精査を行うとともにプログラムを充実させ、児童生徒の心身の健全な育成に寄与する。市内産生鮮野菜の使用割合については、平成29年度の最高率 19.8 %を踏まえて20%を目標とし、教育委員会と協調して引き続き政令指定都市で上位を目指す。 さらに、気象警報発表や感染症の拡大等による給食中止により発生した不用食材の活用を実施し、食品ロス削減に努める。 食材の安全管理、地産地消や食育の取り組み等に関する情報発信を強化し、神戸の学校給食の魅力向上につなげる。
	長期的ミッション①	
	・公会計化に向け、既存の食材発注システムを見直し、改修調整を行う。 ・中学校給食の全員喫食に向けた登録業者との調整を行い、安全で良質な食材調達に努める。	
	長期的ミッション②	
	・法令の規制その他の要請に応じ、食材の検査、登録業者に係る工場調査その他の指導を行う。 ・学校のニーズを把握した上で、既存の食育支援事業を精査し事業の充実を図る。	
	短期的ミッション①	
	・教育委員会や農業関係者と日常的に情報共有を行い、献立に生鮮野菜を取り入れる量・時期と市内産野菜の出荷の量・時期がうまくマッチングできるよう取り組む。 ・市内産生鮮野菜を活用した加工食品を登録業者と開発し、給食で提供する。	
	短期的ミッション②	
	・学校のニーズを把握し、登録業者の協力も得ながらオンラインによる工場見学など、学校現場で利用しやすいプログラムを検討し、実施する。 ・コロナ禍においても給食時間等を活用した食育を推進するため、学校現場で利用しやすい動画・映像素材を、教育委員会と連携して作成する。	
	短期的ミッション③	
	・可能な限り食品ロスを無くしていくため、給食中止により発生した不用食材について、譲渡までの保管方法等を検討し、フードバンク等への円滑な譲渡を推進する。	
	短期的ミッション④	
	・SNSを活用してHPへのアクセスを誘導するとともに、地元農家における取り組みや、食材に関する情報をHPにわかりやすく発信し、学校給食の魅力向上につなげていく。	

■ 市支援策の活用状況

<input checked="" type="checkbox"/> 外郭団体共通内部通報窓口	<input type="checkbox"/> 経営懇談会	<input checked="" type="checkbox"/> 外郭団体職員向け研修	<input type="checkbox"/> 民間代替性調査
<input type="checkbox"/> 専門家紹介制度	<input type="checkbox"/> 経営診断	<input type="checkbox"/> 企業統治状況調査	

■ ミッションの達成状況（団体自己評価）

（１）中長期的ミッションの達成状況

① 公会計化及び中学校給食の全員喫食に対応した食材調達業務等の実施

- ・ 公会計化及び中学校全員喫食の移行に対応できる食材発注システムの改修調整を行った。
- ・ 中学校全員喫食の移行に伴う調達食材の増加に備え、定期的供給について登録業者にヒアリングを行った。

② 食材調達業務の効率化と食育支援事業の充実

- ・ 安全で良質な食材調達のため、食材検査や工場調査を実施し、必要に応じて指導を行った。
- ・ 新たな中学生向けの食育プログラムの実施や、収穫体験プログラムの拡充をするなど、事業の充実を図った。

（２）短期的ミッションの達成状況

① 地産地消率の更なる向上

- ・ キャベツについて、従来のLサイズに加え、需要が比較的少ない2L・3Lサイズを積極的に調達することにより、11月以降に学校給食用で提供したキャベツの大部分を市内産にすることができた（約92%）。
- ・ 市内産野菜を活用した加工品について、「にんじん天」「オニオンソテー」等を新たに給食で提供した。

② コロナ禍のもとでの食育支援事業の充実

- ・ 企業等の協力により、新たに中学生向けの食育プログラムを2件実施した。
- ・ 食育プログラムを体験していない児童生徒も含めた全校への食育支援のため、食育動画を4本作成し配信した。

③ 食品ロス削減対策の実施

- ・ 給食中止により発生した不用食材について、各受入れ先に速やかに複数回連絡することで令和4年度は寄付可能な食材は全て譲渡することができた。

④ 情報発信の強化

- ・ X(旧Twitter)及びFacebookでの献立画像の発信について、中学校給食に加え小学校給食も発信を開始した。

（３）市政への貢献・市民への還元状況

安全で良質な食材を廉価で安定的に調達するとともに、できる限り市内産食材の調達に努め、市内経済の活性化に寄与したと考える。また、食育プログラムを拡充し、小・中学生への食育支援を実施した。

■外郭団体マネジメント推進本部の評価

(1) 総合的意見

経営改革プランに沿って着実に業務を遂行している。

令和6年4月からの小学校給食費公会計化や、中学校給食の全員喫食への段階的な移行に向け、引き続き関係者と連携し、安全で良質な食材の安定的な調達等に取り組むこと。

また、小・中学生への食育支援事業や情報発信を通じ、学校給食の魅力向上に努めるなど、学校給食の円滑な運営に向け、引き続きミッションを踏まえた業務に取り組むこと。

(2) 数値目標の状況

評価項目	評価・指導
中長期的ミッション	ミッションの達成に向け、工程表に沿って順調に業務を遂行している。
短期的ミッション	全てのミッションについて、計画的に業務に取り組んでおり、成果をあげた。
団体目標	目標について概ね達成しているが、市内産生鮮野菜の使用割合については、生産量の減少や天候の影響等により目標の20%には及ばなかった。しかしながらJ A・生産者と連携し、比較的需要の少ない大玉のキャベツを積極的に調達するなどの新たな取り組みを行い、令和4年度は14.6%と令和3年度に比べ0.9ポイント上昇した。
市への貢献・市民への還元状況	安全で良質な食材を廉価で安定的に調達するとともに、できる限り市内産食材の調達に努め、市内経済の活性化に寄与したと考える。また、食育プログラムを拡充し、小・中学生への食育支援を実施した。

(3) 今後の方向性

団体の存廃も含めた検討を要する団体

継続的な見直しを要する団体

取り組みが着実に実施され成果が上がっている団体